

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	18,252	保険契約準備金	12,054
現金	42	支払備金	859
預貯金	18,209	責任準備金	11,194
有形固定資産	900	普通責任準備金	9,477
工具器具備品	900	異常危険準備金	1,717
無形固定資産	309	代理店借	12,677
ソフトウェア	309	再保険借	36,278
代理店貸	21,953	その他負債	5,361
再保険貸	28,112	未払法人税等	452
その他の資産	8,060	未払金	3,525
前払費用	61	預り金	1,021
貯蔵品	1,189	前受収益	362
仮払金	6,809	負債の部合計	66,371
供託金	11,000	(純資産の部)	
		資本金	299,600
		利益剰余金	△277,382
		その他利益剰余金	△277,382
		繰越利益剰余金	△277,382
		株主資本合計	22,217
		純資産の部合計	22,217
資産の部合計	88,588	負債及び純資産の部合計	88,588

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	220,540
保険料等収入	220,089
保険料	123,218
再保険収入	96,871
回収再保険金	14,528
再保険手数料	75,445
再保険返戻金	6,896
資産運用収益	5
利息及び配当金収入	5
預金利息	5
その他経常収益	445
その他の経常収益	445
経常費用	245,155
保険金等支払金	134,702
保険金	16,143
解約返戻金	7,662
再保険料	110,896
責任準備金等戻入額	702
支払備金戻入額	238
責任準備金戻入額	463
事業費	109,731
営業費及び一般管理費	106,658
税金	2,240
減価償却費	833
その他経常費用	19
その他の経常費用	19
経常利益 (△は経常損失)	△24,614
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△24,614
法人税等及び住民税	289
当期純利益 (△は当期純損失)	△24,904

個別注記事項

(1) 重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

工具器具備品 3～5年 (パソコン等)

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース取引の処理方法

平成20年4月1日以降に契約したリース物件については、オペレーティング・リース取引は賃貸借の会計処理を行い、ファイナンス・リース取引は売買取引の会計処理を行っております。

平成20年4月1日以前に契約したリース物件で所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。なお第5期以前の資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,563千円

(3) 損益計算書に関する注記

特に記載すべき重要な事項はありません。

(4) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延欠損金	88,351 千円
その他	263 千円
繰延税金資産小計	88,614 千円
評価性引当額	△88,614 千円
繰延税金資産合計	—

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,324株

(6) 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	732 円 67 銭
一株当たり当期純損失額	821 円 27 銭